

第2回 人生とお金

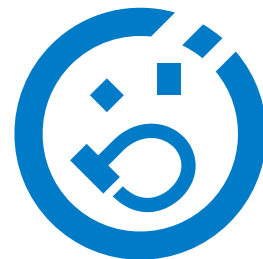
本講義資料は、金融リテラシーに関する講義を行うことを検討している方や実際に講義をされている方などを対象に提供しています。

ご使用にあたっては、下記リンク先の「講義資料の使用に関する留意事項」をご確認ください（クリックすると、J-FLEC HP（金融経済教育推進会議 大学連携講座ページ）に遷移します）。

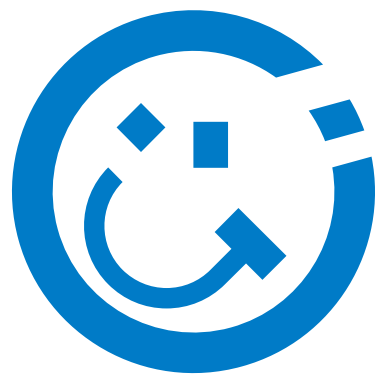
<https://www.j-flec.go.jp/conference/collaborative-courses/#tg3>

J-FLEC

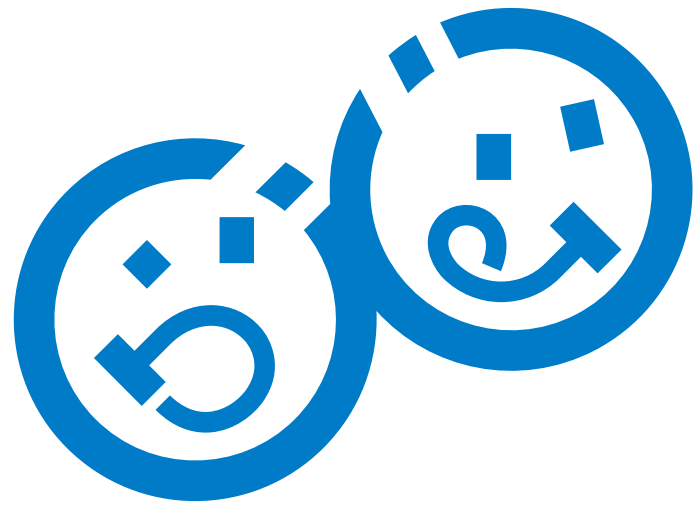
金融経済教育推進機構



- ① はじめに
- ② 一生涯に付き合うお金
- ③ 大学卒業までにかかるお金
- ④ 人生設計（ライフプラン）の大切さ



1 はじめに



～近年の環境変化～

- 金融サービス提供のデジタル化
- ➡ 金融サービスへのアクセスが容易に
- 成年年齢の引下げ
- ➡ 18歳で「自立した消費者」としての責任
- 学習指導要領の改訂
- ➡ お金に関する内容が拡充
- SDGs への社会的な関心の高まり
- ➡ 「働きがいも経済成長も」、「貧困をなくそう」・・・

Finance × Technology

金融（ファイナンス）

技術（テクノロジー）

AI（人工知能）
ビッグデータ
IoT
ブロックチェーン など

様々な分野で、**ITを活用した革新的な金融サービス**が登場

これまでの例

決済

現金で支払い

送金

銀行口座から銀行口座へ送金

家計管理

紙の家計簿に記帳

資産運用

金融機関の担当者がアドバイス

資金調達

銀行から借りる

フィンテックサービスの例

- 電子マネーや二次元コード決済（**キャッシュレス決済**）
- スマホから〇〇ペイで送金（**モバイル送金**）
- **家計簿アプリ**に銀行口座などを連携してスマホで管理
- AIが資産運用のアドバイス・運用（**ロボアドバイザー**）
- インターネットを通じて不特定多数の人から資金調達（**クラウドファンディング**）



<行為能力>

民法

第4条 年齢18歳をもって、成年とする。

第5条① 未成年が法律行為をするには、その法定代理人の同意を得なければならない。

② 前項の規定に反する法律行為は、取り消すことができる。

- 成年年齢を18歳に引き下げる民法改正案が2018年6月に成立し、2022年4月1日から施行された。
- 「成年」（成人）になると、契約（売買、貸借、予約、贈与等）が自分ひとりでできる（未成年者取消権はなくなる）。インターネット上の取引についても例外ではない。

～「家庭」の視点、「公民」の視点～

【新学習指導要領解説 家庭編】⇒ミクロの視点

- 生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業などリスクへの対応が必要であることを取り上げ、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、**資産形成の視点**にも触れるようにする。

【新学習指導要領解説 公民編】⇒マクロの視点

- 金融は個人の**資産形成**に関係する活動だけではなく、家計や企業からの資金を様々な経済主体に投資することで資本を増加させ、生産性を高め、社会を豊かに発展させる役割を担っている。このような金融を通じた経済活動の活性化の仕組みや在り方を多面的・多角的に考察、構想し、表現できるようにすることが求められている。

2030年までに「**持続可能な世界を実現する**」ことを目指して、
国連サミットで採択された開発目標。

- 貧困や飢餓
- 保健、教育、ジェンダー
- 環境
- 生産、雇用

など幅広く、17のゴール・169のターゲットから構成される。



出所：金融経済教育推進会議 eラーニング講座「マネビタ」 「金融と経済を学ぶ」-「あなたの夢の実現と持続可能な社会の形成に向けて ～なぜ金融リテラシーが必要か？」

The page features several decorative blue circular icons with stylized symbols, including arrows and squares, arranged around the central text.

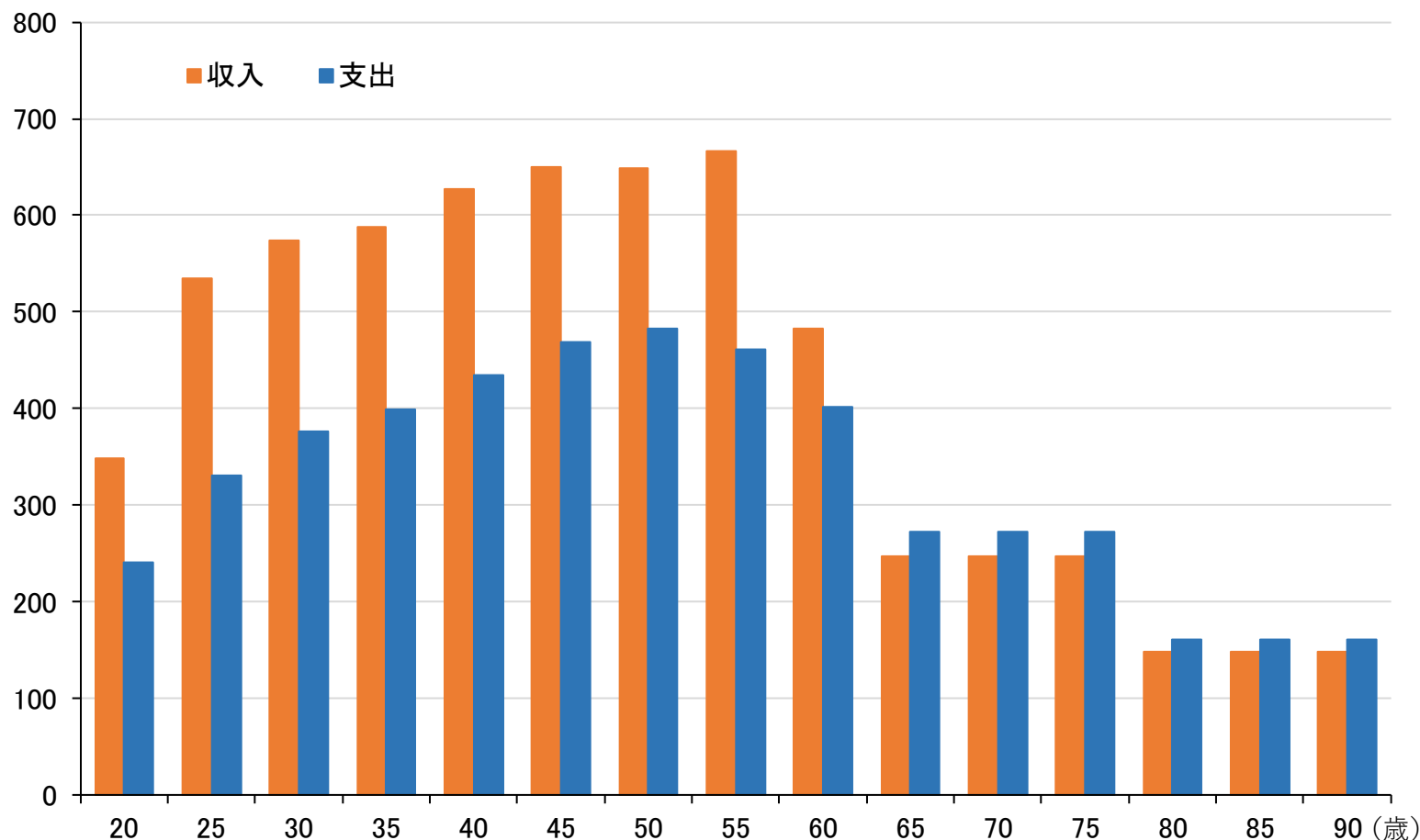
2

一生涯に付き合うお金

年額（万円）

生涯収入 約3.1億円

生涯支出 約2.4億円



出所：総務省「家計調査（2023年平均）」を基に作成。収入は可処分所得、支出は消費支出＋土地家屋借金返済。生涯収入と生涯支出は90歳までの合計で試算（80歳以降は単身世帯となる想定）。

	気付いたこと
一生涯を通してみると	
40歳までをみると	
40～65歳をみると	
65歳以降をみると	
収支を合わせるために必要なことは？	



3 大学卒業までにかかるお金

(高校卒業までにかかる教育費)

幼稚園	小学校	中学校	高校	合計額
公立	公立	公立	公立	578万円
私立	公立	公立	公立	620万円
私立	公立	公立	私立	782万円
私立	私立	私立	私立	1,840万円

(出所) 文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」

幼稚園3歳から高校3学年までの15年間の学習費総額 (授業料、給食費、学習塾費等を含む)。

【学習費】 幼稚園：公立50万円、私立93万円

中学校：公立162万円、私立431万円

小学校：公立212万円、私立1,000万円

高校：公立154万円、私立316万円

(大学在学中にかかる教育費)

単位：万円

	入学金 授業料等	生活費		合 計	
		自 宅	自宅外	自 宅	自宅外
国立大学	2 4 3	1 7 0	4 4 0	4 1 3	6 8 2
私立大学	4 7 4	1 7 0	4 2 6	6 4 4	9 0 0

(参考) 大学学部生の在学中平均収入

単位：万円

家庭からの給付	奨学金	アルバイト	その他	合計
5 4 7	1 8 4	1 3 3	3 6	8 9 9

(出所) 次の資料をもとにJ-FLECで試算。

文部科学省「国公立大学の授業料等の推移」

〃 「私立大学等の令和5年度入学者に係る学生納付金等調査結果」

日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査結果」

➤ **大学に進学することの目的（効果）は？**

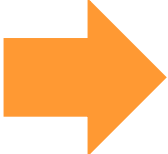
- 「機会費用（opportunity cost）」とは、ある活動を選択することで失われる利益のこと。
 - 実際に選択する活動をする際にかかる損失（費用）ではなく、目に見えない損失。
 - 機会費用の大きさは、他の選択に依存するため、人によって異なる。

- 大学進学「機会費用」とは、「大学に進学することで失われる利益」

(例 1) 高校卒業後に就職した場合の 4 年間の収入
(約 1 千万円)

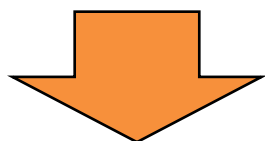
- 高校卒業者 (20~24 歳・男女計) の平均賃金^(注)は約 2 1 万円。
4 年間の収入は、 $21 \times 12 \text{ か月} \times 4 \text{ 年} = \text{約 } 1 \text{ 千万円}$

(例 2) 専門学校進学で習得する専門的な技能や資格・免許

 「機会費用」は決して小さくない。

(注) 厚生労働省「令和 5 年賃金構造基本統計調査」

- 大学で過ごすことに伴う直接・間接のコストは大きい。



コストに見合った成果につなげる努力が大切。

- ✓ 在学中に社会人として生活する基礎的な能力を身に付ける。
- ✓ 基礎的な能力の中に、**金融リテラシー**がある。

- 何かをするとき、直接的な費用や機会費用がかかっているので、その選択をするに当たっては、かかる費用に見合うか否か、慎重に考えることが大切。

(例) 資格取得の費用対効果

費用

効果

- 経済的理由により進学を諦めることがないよう、各種奨学金制度が用意されている。
- 大学・大学院の在学者は約292万人。これに対し、大学・大学院の奨学生は約120万人^(注)。

(注) 給付型、貸与型（無利子）、貸与型（有利子）の併用者を調整しない単純合算ベース。

(奨学金事業の概況)

	全 体			
		日本学生 支援機構	学校	地方公共団体 公益法人など
奨学生数※ (万人)	1 5 3	1 3 1	1 4	9
大学・大学院	1 2 7	1 0 7	1 1	6
奨学金事業額 (億円)	1 0 , 7 3 7	9 , 8 5 9	4 2 4	4 5 3

※大学院、大学、短大、高専、専修学校、各種学校を含み、高等学校を除くベース。

(出所) 日本学生支援機構「令和元年度奨学事業に関する実態調査報告」、「令和元年度JASSO年報」
文部科学省「令和元年度学校基本調査」

- 奨学金には給付型と貸与型がある。日本学生支援機構の貸与型には無利子と有利子がある。

実施団体	特徴	給付/貸与
日本学生支援機構 (JASSO)	給付奨学金	給付型
	第一種奨学金	貸与型 (無利子)
	第二種奨学金	貸与型 (有利子)
大学・短大・専修学校等	独自の奨学金制度あり	給付型が多い
地方公共団体 (都道府県・市区町村)	他の奨学金との併用を認めていないこともあり	貸与型が多い
公益財団法人など	それぞれの理念や目的に合わせ、様々な特色あり	給付型と貸与型は半々くらい

(出所) 金融経済教育推進会議 eラーニング講座「マネビタ」 「お金を借りる」-「奨学金」

第一種 奨学金

- ・ 申込時における生計維持者の収入が一定額以上の場合、最高月額を選択不可。
- ・ 給付奨学金を併せて利用する場合、選択した月額から減額又は0円となる場合有り。

区分	(例) 大学			
	国公立		私立	
	自宅	自宅外	自宅	自宅外
最高月額	45,000円	51,000円	54,000円	64,000円
最高月額 以外の月額		40,000円	40,000円	50,000円
	30,000円	30,000円	30,000円	40,000円
	20,000円	20,000円	20,000円	30,000円

第二種 奨学金

大学・短期大学・専修学校（専門課程）
・ 高等専門学校（4・5年生）

貸与月額 2万円 ～ 12万円 （1万円単位）

- ・ 自由に選択可

(出所) 金融経済教育推進会議 eラーニング講座「マネビタ」 「お金を借りる」-「奨学金」

【返還開始・返還中】

返還の開始

貸与終了の翌月から数えて7か月目の月から
就職の有無にかかわらず（※） 返還開始

※ 無職・未就職の場合は救済制度（後述）の申請が可能

繰上返還

次回以降に返還する分を繰り上げて返還
できる制度

【返還方式】

所得連動返還 方式

所得に応じて毎月の返還額が変動
（返還期間も変動）

※ 第一種奨学金のみ

定額返還方式

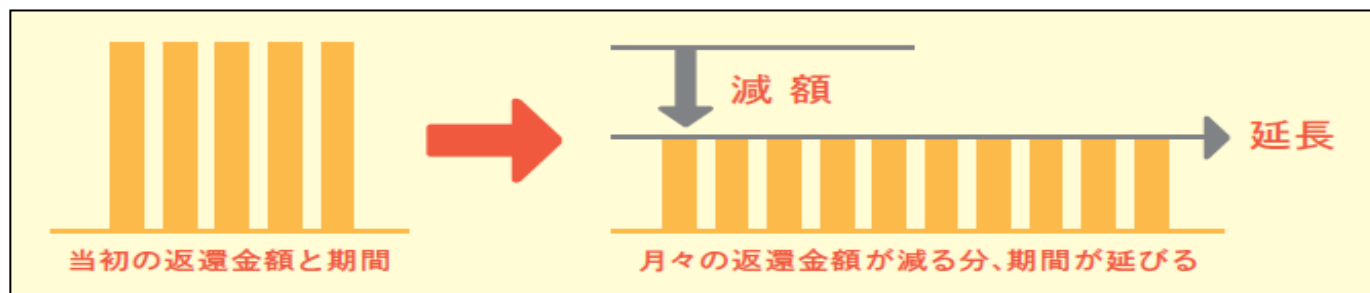
毎月一定額を返還（返還期間も一定）

【返還が困難になったら（救済制度）】

～ 病気・失業等で奨学金の返還が困難になった場合 ～

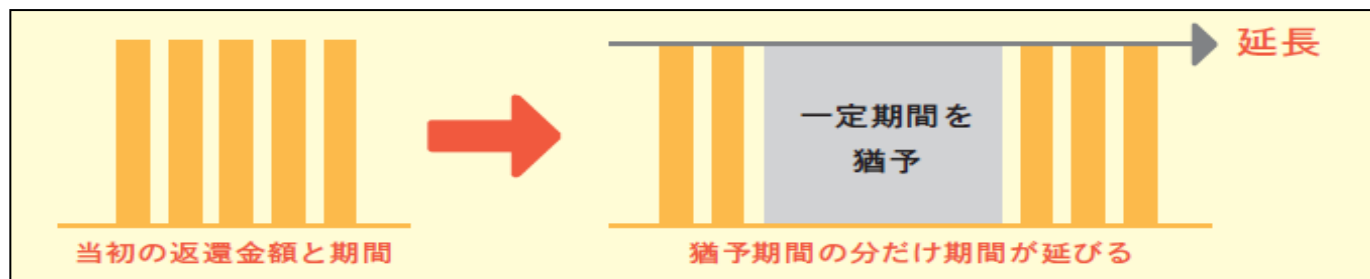
減額返還

毎月の返還額を減額（ $1/2$ 、 $1/3$ 、 $1/4$ 、 $2/3$ ）して返還する制度



返還期限の猶予

返還を先送りする制度



【返還が滞った場合】

- ・ 延滞金の賦課（年3%）
- ・ 債権回収会社からの電話督促
- ・ 個人信用情報機関への登録

【機関保証】

- ・ 代位弁済請求
- ・ 保証機関からの請求・督促

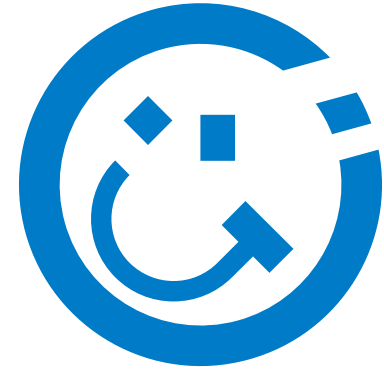
【人的保証】

- ・ 連帯保証人・保証人への請求
- ・ 債権回収会社の回収
- ・ 法的処理（支払督促申立等）

返還に困ったら、まずJASSO（日本学生支援機構）に相談してください！

4

人生設計（ライフプラン） の大切さ



ライフプランとは

自分がどう生きていきたいか、どんな働き方や暮らし方をしたいかを、時系列にして、具体的な計画を立てること。

(出所) 金融経済教育推進会議 eラーニング講座「マネビタ」「ライフプランを描く」-「生活設計～個人で考えよう、家族で話そう将来設計」

- ライフイベントとは人生の中で起こり得る出来事です。ライフイベントは人によって異なります。ご自分の価値観に基づいてライフプランを立てましょう。



結婚 ※
平均 4 1 6 万円
「ゼクシィ 結婚トレンド調査 2023」
※挙式・披露宴、指輪、旅行代金等



住宅取得平均額（建売）
3,603万円
独立行政法人住宅金融支援機構
「2023年度フラット35利用者調査」



教育資金
約 800万円（全て公立）～
2,000万円以上（全て私立）

幼稚園～高校：文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」——学校教育費・学校給食費等含む
大学（公立）：文部科学省「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」
大学（私立）：文部科学省「令和3年度私立大学等の入学者に係る学生納付金等調査結果について」



老後の生活費
（二人以上世帯）
月平均 29万円

総務省「家計調査2023年」
65歳以上の夫婦一組（無職世帯）の実支出

（出所）上記各種資料及びこれらをもとにJ-FLECで試算

	内 容	特徴点
教育費用	子の養育と学校教育にかかる費用。	公立・私立、大学・専門学校など、選択によって必要額は大きく変わる。
住宅費用	住宅の取得、賃借にかかる費用。	取得・賃借、新築・中古、都心・郊外など、選択によって必要額は大きく変わる。
老後費用	リタイア後、死ぬまでにかかる生活費。	自分の選択だけで必要額を大きく減らすことは難しい。

- 様々なライフイベントに対処するためのお金の「知識」と、必要な行動が取れるようになるための「判断力」を「金融リテラシー」という。
- 金融リテラシーは、より安心で豊かな暮らしを実現するために必要不可欠な「力」である。

人生をより豊かにするために、若いうちに金融リテラシーを身に付けることが大切。

- 大学を卒業するまでには、相応の費用（機会費用を含む）がかかっている。
- 大学時代に、その費用以上の効果が将来得られるよう準備することが望ましい。
- 社会に出る前に、自分なりのライフプランを持つことが大切である。
- ライフプランの実現には、金融リテラシーが必要不可欠である。学び続けることも重要。